

第11期 定時株主総会 招集ご通知



TSUNAGU SOLUTIONS Inc.

開催情報

日時

平成29年12月22日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

場所

第一ホテル東京 4階 プリマヴェーラ
〒105-8621 東京都港区新橋1丁目2-6

決議
事項

議 案 取締役9名選任の件

目次

第11期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	2
事業報告	7
連結計算書類	26
計算書類	29
監査報告書	32

証券コード 6551
平成29年12月7日

株 主 各 位

東京都千代田区有楽町一丁目1番3号
株式会社ツナグ・ソリューションズ
代表取締役社長 米田 光宏

第11期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年12月21日（木曜日）午後7時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|---------|------|---|
| 1. 日 | 時 | 平成29年12月22日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時30分） |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区新橋一丁目2番6号
第一ホテル東京 4階「プリマヴェーラ」 |
| 3. 目的事項 | 報告事項 | 1. 第11期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第11期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）計算書類の内容報告の件 |
| | 決議事項 | 案 取締役9名選任の件 |

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsunagu.co.jp/ir/library/meeting.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsunagu.co.jp/ir/library/meeting.html>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）の任期が本総会終結の時をもって満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席率
1	再任 <small>よね だ みつ ひろ</small> 米 田 光 宏	代表取締役社長	100% (15回/15回)
2	再任 <small>み こ しば じゅん や</small> 御子柴 淳 也	取締役 経営戦略統括本部長	100% (15回/15回)
3	再任 <small>や の たか はる</small> 矢 野 孝 治	取締役 コミュニケーション戦略統括本部長	100% (15回/15回)
4	再任 <small>く め き よ し</small> 久 米 喜代司	取締役 ソリューション統括本部長	100% (15回/15回)
5	再任 <small>ひら が あつ のり</small> 平 賀 充 記	取締役 サービス統括本部長	100% (15回/15回)
6	再任 <small>わた なべ えい すけ</small> 渡 邊 英 助	取締役	100% (15回/15回)
7	再任 <small>かみ ばやし とき ひさ</small> 上 林 時 久	取締役	100% (15回/15回)
8	再任 <small>かた おか しん いちろう</small> 片 岡 伸一郎	取締役 コーポレート統括本部長	100% (15回/15回)
9	再任 <small>ろく がわ ひろ あき</small> 六 川 浩 明	<small>社外役員</small> 取締役 <small>独立役員</small>	100% (13回/13回)

(注) 六川浩明氏については、取締役に就任した平成28年12月15日以降に開催された取締役会の出席率を明記しております。

1	よね だ みつ ひろ 米 田 光 宏	(昭和44年10月13日生)	再任 所有する当社の株式数 621,030株
---	---	----------------	--

■ 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

平成5年4月	株式会社リクルートフロムエー (現株式会社リクルートジョブズ) 入社	平成25年11月	株式会社テガラムル取締役 (現任)
平成19年2月	当社設立代表取締役社長 (現任)	平成27年3月	株式会社インディバル取締役 (現任)
平成25年1月	株式会社米田事務所代表取締役社長 (現任)	平成27年4月	株式会社チャンスクリエイター代表取締役社長 (現任)

2	み こ し じゅん や 御子柴 淳 也	(昭和49年6月28日生)	再任 所有する当社の株式数 52,230株
---	---	---------------	---

■ 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

平成10年4月	株式会社リクルートフロムエー (現株式会社リクルートジョブズ) 入社	平成26年10月	当社取締役事業推進本部長兼営業本部長
平成19年4月	当社入社	平成27年4月	当社取締役事業企画本部長兼営業本部長
平成24年10月	当社営業本部長	平成27年10月	当社取締役営業推進室長
平成25年10月	当社執行役員営業本部長	平成28年10月	当社取締役経営戦略統括本部長 (現任)
平成26年9月	当社取締役営業本部長	平成28年12月	株式会社インディバル取締役 (現任)
		平成29年10月	株式会社asegonia取締役 (現任)

3	や の たか はる 矢 野 孝 治	(昭和49年8月28日生)	再任 所有する当社の株式数 52,230株
---	--	---------------	---

■ 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

平成10年4月	株式会社リクルートフロムエー (現株式会社リクルートジョブズ) 入社	平成27年4月	株式会社チャンスクリエイター取締役 (現任)
平成19年4月	当社入社		株式会社テガラムル監査役
平成25年10月	当社執行役員マーケティング本部長	平成27年10月	当社取締役コーポレート支援室長
平成26年9月	当社取締役事業管理本部長	平成29年5月	当社取締役コミュニケーション戦略統括本部長 (現任)

4	^く 久 ^め 米 ^き 喜 ^よ 代 ^し 司 (昭和44年6月27日生)	所有する当社の株式数 48,000株	再任
---	---	-----------------------	----

■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

平成5年4月	株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルートジョブズ）入社	平成25年10月	当社執行役員関西営業本部長
平成20年9月	当社入社	平成26年9月	当社取締役関西営業本部長
平成20年10月	当社関西支社長	平成28年10月	当社取締役ソリューション統括本部長（現任）

5	^ひ 平 ^が 賀 ^あ 充 ^の 記 (昭和38年10月1日生)	所有する当社の株式数 48,000株	再任
---	--	-----------------------	----

■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

昭和63年4月	株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルートジョブズ）入社	平成27年3月	株式会社インディバル取締役
平成26年7月	当社入社	平成27年10月	当社取締役事業企画本部長
平成26年9月	当社取締役商品開発本部長	平成28年10月	当社取締役サービス統括本部長（現任）

6	^わ 渡 ^な 邊 ^え 英 ^す 助 (昭和41年11月15日生)	所有する当社の株式数 120,000株	再任
---	---	------------------------	----

■ 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

平成元年4月	株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社	平成28年8月	株式会社スタッフサポーター代表取締役社長（現任）
平成18年4月	株式会社インディバル代表取締役社長	平成29年10月	株式会社asegonia取締役（現任）
平成27年3月	株式会社インディバル（上記会社から分割により設立）代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	平成29年10月	株式会社ヒトタス取締役（現任）

7	かみ 上	ばやし 林	とき 時	ひさ 久	(昭和39年4月7日生)	所有する当社の株式数	再任 30,000株
---	---------	----------	---------	---------	--------------	------------	---------------

■ 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

昭和63年4月	株式会社フロムエー情報センター (現株式会社 リクルートジョブズ) 入社	平成25年11月	株式会社テガラミル代表取締役社長 (現任)
平成24年12月	SGフィルダー株式会社社理事	平成27年3月	当社取締役 (現任)

8	かた 片	おか 岡	しん いち ろう 伸 一郎	(昭和44年11月29日生)	所有する当社の株式数	再任 30,000株
---	---------	---------	------------------	----------------	------------	---------------

■ 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

平成4年4月	株式会社リクルート (現株式会社リクルートホ ールディングス) 入社	平成27年10月	当社事業管理本部長
平成26年5月	株式会社インディバル入社 同社統括本部長 (現任)	平成28年10月	当社コーポレート統括本部長
平成27年4月	当社出向経営企画部長	平成28年12月	当社取締役コーポレート統括本部長 (現任)

9	ろく 六	がわ 川	ひろ 浩	あき 明	(昭和38年6月10日生)	所有する当社の株式数	再任 一株
---	---------	---------	---------	---------	---------------	------------	----------

■ 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

平成9年4月	弁護士登録	平成25年1月	株式会社システムソフト社外監査役 (現任)
平成19年4月	首都大学東京産業技術大学院大学講師 (現任)	平成27年2月	一般社団法人土地再生推進協会監事 (現任)
平成20年4月	小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士 (現 任)	平成28年6月	株式会社医学生物学研究所社外監査役 (現任)
平成21年3月	株式会社船井財産コンサルタンツ (現株式会社 青山財産ネットワークス) 社外監査役 (現任)	平成28年12月	当社社外取締役 (現任)
平成22年12月	株式会社夢真ホールディングス社外監査役 (現 任)	平成29年9月	株式会社オウケイウェイブ社外監査役 (現任)
平成24年4月	東海大学大学院実務法学研究科特任教授		

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 六川浩明氏は社外取締役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同候補者に関する注記事項は以下のとおりであります。

(1) 社外取締役候補者とした理由

六川浩明氏は、弁護士としての豊富な経験と複数の要職で培われた幅広い見識に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、経営に対する有益な助言と更なる監督強化を行えるものと期待したためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年であります。

(2) 責任限定契約の締結

当社は、六川浩明氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うことにつき善意であり重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、平成29年8月の有効求人倍率は1.52倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.15ポイント上昇、完全失業率（季節調整値）も2.8%と前年同時期より0.3ポイント低下しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前期を大きく上回る業績を上げることができました。特に人材サービス事業セグメントにおいては、主力のアルバイト・パートの採用代行領域が大きく伸張しました。また、メディアサービス事業セグメントについても、新規サービスへの注力なども功を奏し、堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,976,240千円（前期比37.1%増）、営業利益302,245千円（前期比31.2%増）、経常利益280,116千円（前期比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益138,485千円（前期比28.8%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の概要は以下のとおりであります。

（人材サービス事業）

人材サービス事業における採用代行領域では、景気回復に伴う採用ニーズの高まりとアルバイト・パートの人手不足、さらには、過重労働対策としてのアウトソーシングニーズの増加を背景に、大手企業、特に、コンビニ業界や自動車業界などを中心とした既存顧客の売上増に加えて、新規取引顧客も増加しております。

業務代行領域においては、求人原稿制作代行、イベントの受託に関しては、前年実績を下回っているものの、派遣手配業務のとりまとめを行っている派遣センター業務においては、対応拠点を増やすなどして、大きく成長しています。また、株式会社スタッフサポーターによる派遣事業についても、新たに東京にて営業を開始するなど、業容の拡大を図っています。これらの結果、人材サービス事業における売上高は4,810,974千円（前期比49.7%増）、営業利益は144,468千円（前期比62.7%増）となりました。

(メディアサービス事業)

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルの主要なアルバイト向け採用サイトである「ショットワークス」「シフトワークス」の売上高が前年を下回る結果となりましたが、その派生サービスである「ショットワークス コンビニ（コンビニ業界向け短期アルバイトサイト）」「ニホンDEバイト（外国人留学生向けアルバイトサイト）」が伸び、全体の成長を支えました。また、正社員向け採用の新たなサービスである「ダイレクトマッチング」については、大手クライアントの獲得が進み、大きく業績寄与しました。その他のサービスにおいても、事業拡大と収益向上に努めた結果、メディアサービス事業における売上高は1,346,947千円（前期比2.9%増）、営業利益は167,566千円（前期比19.6%増）となりました。

(リテールサービス事業)

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターがコンビニエンスストアを計3店舗運営しており、いずれも販売面では前年並みで推移していますが、スタッフを充足するための派遣費用などが負担となり、収益化には至りませんでした。しかしながら、勤務シフトの適正化などにより、赤字幅は徐々に減少しております。これらの結果、売上高は818,317千円（前期比44.9%増）、営業損失は19,504千円（前連結会計年度は19,901千円の営業損失）となりました。

(2) 資金調達の状況

当社は、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴い、公募増資により529,092千円、第三者割当増資（オーバーアロットメント）により132,273千円の資金調達を行いました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は119,893千円であります。その主なものは、自社利用のソフトウェア等となります。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割

該当事項はありません。

(5) 他の会社（外国会社を含む。）の事業の譲受け

該当事項はありません。

(6) 吸収合併（会社以外の者との合併（当該合併後当該株式会社が存続するものに限る。）を含む。）又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継
該当事項はありません。

(7) 他の会社（外国会社を含む。）の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分
該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

① 既存事業の規模拡大

当社グループは、未だ業歴が浅く成長途上にあるため、人材サービス事業においてはRPO（Recruitment Process Outsourcing）サービスの認知向上及び販売促進施策の実施による取引社数の拡大、メディアサービス事業においては既存サービスの機能開発や派生サービスの展開、リテールサービス事業においては拠点展開等により、収益拡大を図ってまいります。

② 新規事業展開による事業領域拡大及び収益基盤の強化

当社グループは、採用市場や雇用情勢、季節性による影響を受けやすく業績変動があるため、新規事業の開発・拡大することで、より安定的な収益基盤の確立を目指しております。自社による新事業開発だけでなく、他社との協業やM&Aを含む資本業務提携を通じて、より一層サービスの充実を図ってまいります。

③ IT投資等による業務効率化と収益性の向上

当社グループ、とりわけRPOサービスについては顧客自らが採用活動を行うよりも、業務効率を上げて代行する事により競争力のある価格でサービスを提供でき、収益性を担保しております。そのため最新技術、例えばAI（機械学習）等を用いて、採用メディア選択や採用代行実務を自動化する等、IT投資による業務効率化を通じて収益性の向上を図ってまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、独立社外監査役4名と独立社外取締役1名の合計5名を加えた計13名で取締役会を運営しております。また、当社グループは、グループ会社数も増加しており、グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの重要性が増しております。取締役会の体制を含め、一層の強化に努めてまいります。

⑤ 情報管理体制の強化

当社グループは、多数の求職者の個人情報を持しているため、情報管理が重要な課題であると認識しております。当社においては一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマークを平成20年4月に取得し、その制度に準じた個人情報管理体制を構築しております。今後につきましても定期的な社員教育の実施やセキュリティシステムの整備により情報管理体制の強化を図ってまいります。

⑥ システム安定性の確保

当社グループにおきましては、サーバーに求人企業情報及び求職者情報など様々な情報が蓄積されるため、サーバー設備の強化や負荷分散システムの導入といった適切な設備投資を行うことでシステムの整備及び強化に取り組んでまいります。

⑦ 組織体制の整備

当社グループは、今後の事業拡大及び収益基盤の強化を図るにあたり、専門性の高い優秀な人材の確保及び在籍する人員の育成に注力し、これまで同様、少人数での効率的な事業運営を意識しつつ、事業規模に応じた組織体制の整備を進めてまいります。

⑧ 当社ブランドの知名度向上

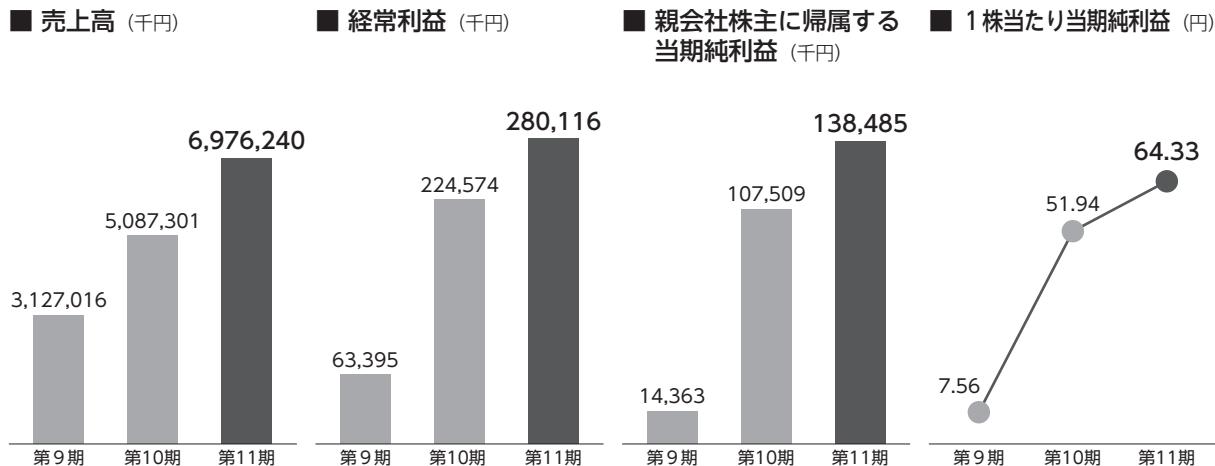
当社グループは、テレビ・雑誌・新聞等のマスメディア向け広告を実施しておりませんが、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社ブランドのより一層の確立が重要であると認識しており、当社ブランドの知名度向上を図ってまいります。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	平成26年度 第8期		平成27年度 第9期		平成28年度 第10期		平成29年度 (当期) 第11期	
		千円		千円		千円		千円
売上高	—	千円	3,127,016	千円	5,087,301	千円	6,976,240	千円
経常利益	—	千円	63,395	千円	224,574	千円	280,116	千円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	千円	14,363	千円	107,509	千円	138,485	千円
1株当たり当期純利益	—	円	7.56	円	51.94	円	64.33	円
総資産	—	千円	1,731,544	千円	2,077,375	千円	2,641,062	千円
純資産	—	千円	315,923	千円	423,433	千円	1,228,624	千円
1株当たり当期純資産	—	円	152.62	円	204.56	円	506.97	円

- (注) 1. 当社では、第11期より連結計算書類を作成しております。なお、第9期及び第10期につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数で算出しております。
3. 当社は、平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 株式会社インディバルは平成27年3月末日に株式取得を行ったため、第9期の金額に関しては平成27年4月～平成27年9月の数値を連結損益計算書に取り込んでおります。



② 当社の財産及び損益の状況

区 分	平成26年度 第8期		平成27年度 第9期		平成28年度 第10期		平成29年度 (当期) 第11期	
売上高	2,341,843	千円	2,431,086	千円	3,177,638	千円	4,580,259	千円
経常利益	138,152	千円	49,122	千円	96,638	千円	239,906	千円
当期純利益	81,599	千円	25,451	千円	55,052	千円	138,357	千円
1株当たり当期純利益	48.91	円	13.40	円	26.60	円	64.27	円
総資産	793,798	千円	1,451,259	千円	1,680,862	千円	2,286,457	千円
純資産	186,138	千円	326,589	千円	381,642	千円	1,186,705	千円
1株当たり当期純資産	107.91	円	157.77	円	184.37	円	489.67	円

(注) 当社は、平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第8期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(10) 重要な子会社の状況 (平成29年9月30日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社テガラミル	20,000 千円	100.0 %	組織活性化事業
株式会社インディバル	50,000 千円	100.0 %	求人メディア運営事業
株式会社チャンスクリエイター	75,000 千円	100.0 %	小売業
株式会社スタッフサポーター	32,500 千円	100.0 (100.0)	人材派遣事業

(注) 「当社の議決権比率」欄の()は間接所有割合を内書きで表示しております。

(11) 主要な事業内容（平成29年9月30日現在）

報告セグメント	事業の内容	対応する子会社
人材サービス事業	アルバイト・パート採用代行 新卒・中途採用代行 イベント運営 求人広告制作代行 定着率向上サービス運営 人材派遣	当社 株式会社テガラミル 株式会社スタッフサポーター
メディアサービス事業	求人メディア運営	株式会社インディバル
リテールサービス事業	コンビニエンスストア運営	株式会社チャンスクリエイター

(12) 主要な事業所（平成29年9月30日現在）

事業所名	所在地
当社 本社	東京都千代田区
当社 有楽町オフィス	東京都千代田区
当社 関西支社	大阪市北区
当社 東北支社	仙台市青葉区
当社 東北支社 アネックス	仙台市青葉区
当社 東海支社	名古屋市中村区
株式会社インディバル 東京本社	東京都港区
株式会社インディバル 名古屋営業所	名古屋市中村区
株式会社インディバル 大阪営業所	大阪市北区
株式会社テガラミル 本社	東京都千代田区
株式会社チャンスクリエイター 本社	東京都千代田区
株式会社スタッフサポーター 東京本社	東京都新宿区
株式会社スタッフサポーター 東北支社	仙台市青葉区
株式会社スタッフサポーター 東海支社	名古屋市中村区

(13) 従業員の状況（平成29年9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
311名 (218名)	49名 (3名)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
199名 (153名)	18名 (▲5名)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(14) 主要な借入先および借入額（平成29年9月30日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	300,000 千円
株式会社三井住友銀行	130,980 千円
株式会社東日本銀行	18,806 千円

2. 会社の株式に関する事項（平成29年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 8,280,000株
 (2) 発行済株式の総数 2,423,490株
 (3) 株主数 963名
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
米田光宏	621,030株	25.62%
株式会社ツナグ・ソリューションズ従業員持株会	402,800株	16.62%
株式会社米田事務所	285,510株	11.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	120,600株	4.97%
渡邊英助	120,000株	4.95%
株式会社リクルートホールディングス	62,100株	2.56%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	58,200株	2.40%
御子柴淳也	52,230株	2.15%
矢野孝治	52,230株	2.15%
久米喜代司	48,000株	1.98%

(5) その他株式に関する重要な事項

- ① 平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行い、発行可能株式総数が7,780,000株、発行済株式の総数が2,001,000株、それぞれ増加しております。
- ② 平成29年6月29日を払込期日とする公募による新株式の発行により、発行済株式の総数が270,000株増加しております。
- ③ 平成29年7月31日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメント）による新株式の発行により、発行済株式の総数が67,500株増加しております。
- ④ 平成29年2月14日開催の取締役会決議により、平成29年3月15日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況（平成29年9月30日現在）

- ① 名称（発行日） 第1回新株予約権（平成27年3月31日）
- ② 新株予約権の数 3,542個
- ③ 新株予約権の払込金額 払込みを要しない
- ④ 新株予約権の行使価額 1株につき334円
- ⑤ 目的となる株式の種類及び数 普通株式106,260株（新株予約権1個につき30株）
- ⑥ 新株予約権の行使期間 平成29年4月1日から平成37年2月28日まで
- ⑦ 当社役員の保有状況

区 分	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	1,400個	普通株式 42,000株	6名
監査役	100個	普通株式 3,000株	2名

(2) 当事業年度中に職務の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

- ① 名称（発行日） 第3回新株予約権（平成29年4月17日）
- ② 新株予約権の数 400個
- ③ 新株予約権の払込金額 払込みを要しない
- ④ 新株予約権の行使価額 1株につき334円
- ⑤ 目的となる株式の種類及び数 普通株式12,000株（新株予約権1個につき30株）
- ⑥ 新株予約権の行使期間 平成31年4月18日から平成36年4月17日まで
- ⑦ 当社役員の保有状況

区 分	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	保有者数
当社使用人	300個	普通株式 9,000株	1名
当社子会社の役員及び使用人	100個	普通株式 3,000株	1名

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成29年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	米 田 光 宏	株式会社米田事務所代表取締役社長 株式会社テガラミル取締役 株式会社インディバル取締役 株式会社チャンスクリエイター代表取締役社長
取 締 役	御 子 柴 淳 也	経営戦略統括本部長 株式会社インディバル取締役
取 締 役	矢 野 孝 治	コミュニケーション戦略統括本部長 株式会社チャンスクリエイター取締役
取 締 役	久 米 喜 代 司	ソリューション統括本部長
取 締 役	平 賀 充 記	サービス統括本部長
取 締 役	渡 邊 英 助	株式会社インディバル代表取締役社長 株式会社スタッフサポーター代表取締役社長
取 締 役	上 林 時 久	株式会社テガラミル代表取締役社長
取 締 役	片 岡 伸 一 郎	コーポレート統括本部長 株式会社インディバル統括本部長
取 締 役	六 川 浩 明	小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士 首都大学東京産業技術大学院大学講師 株式会社船井財産コンサルティング(現株式会社青山財産ネットワークス)社外監査役 株式会社夢真ホールディングス社外監査役 株式会社システムソフト社外監査役 一般社団法人土地再生推進協会監事 株式会社医学生物学研究所社外監査役 株式会社オウケイウェイブ社外監査役
常 勤 監 査 役	宮 原 正 雄	株式会社インディバル監査役
監 査 役	中 川 博 史	税理士法人AIO代表 セグエグループ株式会社監査役
監 査 役	小 山 貴 子 (現姓 大庭)	社会保険労務士事務所フォーアンド代表 株式会社フォーアンド代表取締役 株式会社イノベーション監査役
監 査 役	北 村 恵 美	税理士法人三村会計事務所代表社員 医療法人社団風光会監事 株式会社宮入バルブ製作所監査役 株式会社宝仙堂監査役

- (注) 1. 取締役六川浩明氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮原正雄氏、中川博史氏、小山貴子氏及び北村恵美氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役中川博史氏及び監査役北村恵美氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。
4. 当社は、取締役六川浩明氏、監査役宮原正雄氏、中川博史氏、小山貴子氏及び北村恵美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役の間で、職務を行うことにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役9名	130,203千円	(うち社外1名	1,800千円)
監査役4名	10,700千円	(うち社外4名	10,700千円)

- (注) 1. 取締役の報酬につきましては、報酬総額年額200,000千円の範囲で、各取締役の業績、貢献度等を総合的に勘案し決定しております。
2. 監査役の報酬につきましては、報酬総額年額50,000千円の範囲で、各監査役の業績、貢献度等を総合的に勘案し決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。

② 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役	六 川 浩 明	就任後開催した取締役会13回中13回に出席し、弁護士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監 査 役	宮 原 正 雄	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席し、また監査役会12回中12回に出席し、人材ビジネス等における豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監 査 役	中 川 博 史	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席し、また監査役会12回中12回に出席し、公認会計士、税理士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監 査 役	小 山 貴 子 (現姓 大庭)	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席し、また監査役会12回中12回に出席し、社会保険労務士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監 査 役	北 村 恵 美	就任後開催した取締役会7回中7回に出席し、また監査役会5回中5回に出席し、公認会計士、税理士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	15,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレターの作成について1,500千円の対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した取締役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、上記の他、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役会は、その決議により株主総会に提出する会計監査人の解任及び不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

(5) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付けで発表した業務停止処分の内容

① 処分対象者

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

契約の新規の締結に関する業務停止 3カ月間
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)

③ 処分理由

- ・ 他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。
- ・ 運営が著しく不当と認められたため。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、取締役及び使用人の職務の適法性を確保するため、コンプライアンス（法令遵守）があらゆる企業活動の前提条件であることを決意し、「コンプライアンス規程」を定め、各役職員に周知徹底させております。

ロ コンプライアンスを確保するための体制の一手段として、「リスク管理委員会」を設置して、各役職員に対するコンプライアンス教育・研修の継続的实施を通じて、全社的な法令遵守の推進に当てております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社では、取締役の職務執行に係る事項である議事録、会計帳簿、稟議書、その他の重要な情報等について文書管理規程等に従い、文書または電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。

ロ 取締役、監査役その他関係者はこれらの規程に従い、その職務遂行の必要に応じて上記の書類等を閲覧することができるものとしております。

③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築の基礎として、毎月1回の定時取締役会を開催しております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を随時開催しております。

ロ 取締役会は当社の財務、投資、コストなどの項目に関する目標を定め、目標達成に向けて実施すべき具体的方法を各部門に実行させ、取締役はその結果を定期的に検証し、評価、改善を行うことで全社的な業務の効率化を実現させております。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社はリスク管理体制の確立を図るため、横断的組織として「リスク管理委員会」を設置しリスク管理委員長（取締役の中から選任）を中心にリスク管理体制の整備及びリスクの予防に努めております。

ロ リスク管理委員会での状況のレビューや結果は逐次取締役会に報告し決定しております。また、その結果については監査役会にて報告しております。

- ⑤当社における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社の運営管理及び内部統制の実施に関しては、リスク管理委員会がこれを担当しております。
 - ロ リスク管理委員会は当社のコンプライアンスに関して、統括推進する体制を構築し、横断的な管理を行っております。
 - ハ コンプライアンス統括責任者は当社の内部統制の状況について、必要の都度、取締役会に報告しております。
- ⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社及び子会社から成る企業集団全体の情報の保存及び管理を適切に行うため、子会社に対し、業務執行に関する事項の報告を求めています。
 - ロ 子会社の内部統制の状況について、必要に応じ当社の取締役会において報告しております。
 - ハ 当社は子会社経営において、当社に準じた損失の危険の管理に関する体制が整備されるように指導しております。
 - ニ 子会社にて不測の事態が発生した場合を想定し、適切な情報が当社へ伝達される体制を整備しております。
 - ホ 当社及び子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告することにより、業務全般に関する適正性を確保しております。
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で管理部門スタッフをその任にあてております。
 - ロ 監査役の補助業務に当たる使用人は、その間は監査役の指示に従い職務を行うものとしております。
- ⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- イ 取締役及び使用人は、監査役に対して職務の執行、当社に重大な影響を及ぼす事項、経営の決議に関する事項について、その内容を速やかに報告しております。
 - ロ 監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、営業戦略会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して、その説明を求められることができるものとしております。

- ⑨子会社の取締役・監査役及び使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
子会社の取締役・監査役及び使用人等は職務の執行状況等について、当社監査役から報告を求められた場合、速やかに適切な報告を行っております。
- ⑩監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は監査役に前⑧、⑨の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。
- ⑪監査役職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または責務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理しております。
- ⑫その他監査役監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- イ 監査役監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人は監査に対する理解を深め監査役監査の環境を整備するよう努めております。
 - ロ 監査役は専門性の高い法務、会計について独立して弁護士、監査法人と連携を図っております。また、取締役会、経営会議、リスク管理委員会等の重要会議に出席するほか、取締役との懇談、社内各部門への聴取及び意見交換、資料閲覧、監査法人の監査時の立会い及び監査内容についての聴取ならびに意見交換を行い、監査役会にて報告、審議を行っております。
- ⑬反社会的勢力排除のための体制
- イ 当社は、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）との関係を一切遮断しております。
 - ロ 当社は、反社会的勢力排除のため、以下の内容の体制整備を行っております。
 - (イ) 反社会的勢力対応部署の設置
 - (ロ) 反社会的勢力に関する情報収集・管理体制の確立
 - (ハ) 外部専門機関との連携体制の確立
 - (ニ) 反社会的勢力対応マニュアルの策定
 - (ホ) 暴力団排除条項の導入
 - (ヘ) その他反社会的勢力を排除するために必要な体制の確立

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題であると認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を検討していきたいと考えております。第11期事業年度の剰余金の配当につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資を行い企業価値の向上に努めていくために、利益配当は見送りとしております。

7. 特定完全子会社に関する事項

特定完全子会社に関する事項

名 称	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社インディバル	東京都千代田区	634,603千円	2,641,062千円

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,888,261	流動負債	1,058,460
現金及び預金	1,016,686	買掛金	195,103
受取手形及び売掛金	642,541	短期借入金	142,606
商品	16,180	1年内返済予定の長期借入金	102,356
仕掛品	4,459	1年内償還予定の社債	10,000
貯蔵品	395	未払金	237,717
前払費用	92,102	未払費用	160,669
未収入金	76,162	未払法人税等	42,704
繰延税金資産	41,297	賞与引当金	73,710
その他の当金	893	その他の	93,593
貸倒引当金	△2,457	固定負債	353,978
固定資産	752,800	長期借入金	347,430
有形固定資産	137,212	その他の	6,548
建物附属設備	132,421	負債合計	1,412,438
減価償却累計額	△51,428	(純資産の部)	
建物附属設備(純額)	80,993	株主資本	1,228,624
工具、器具及び備品	124,068	資本金	513,352
減価償却累計額	△72,221	資本剰余金	333,352
工具、器具及び備品(純額)	51,847	利益剰余金	381,918
リース資産	12,045	純資産合計	1,228,624
減価償却累計額	△7,673	負債・純資産合計	2,641,062
リース資産(純額)	4,372		
無形固定資産	341,664		
ソフトウェア	190,627		
のれん	144,450		
その他	6,587		
投資その他の資産	273,923		
敷金及び保証金	144,041		
繰延税金資産	95,801		
その他の	35,445		
貸倒引当金	△1,365		
資産合計	2,641,062		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年10月1日から
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		6,976,240
売上原価		4,293,008
売上総利益		2,683,231
販売費及び一般管理費		2,380,985
営業利益		302,245
営業外収益		
受取利息	18	
助成金収入	840	
受取手数料	589	
その他	775	2,223
営業外費用		
支払利息	5,311	
支払手数料	1,684	
株式交付費	5,280	
株式上場費用	11,622	
その他	453	24,353
経常利益		280,116
特別損失		
固定資産除却損	6,074	6,074
税金等調整前当期純利益		274,041
法人税、住民税及び事業税	103,707	
法人税等調整額	31,849	135,556
当期純利益		138,485
親会社株主に帰属する当期純利益		138,485

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年10月1日から
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	180,000	－	243,433	423,433	423,433
当期変動額					
新株の発行	333,352	333,352	－	666,705	666,705
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	138,485	138,485	138,485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	333,352	333,352	138,485	805,190	805,190
当期末残高	513,352	333,352	381,918	1,228,624	1,228,624

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,282,543	流動負債	745,773
現金及び預金	655,475	買掛金	204,402
受取手形及び売掛金	467,538	1年内返済予定の長期借入金	102,356
仕掛品	4,002	1年内償還予定の社債	10,000
貯蔵品	79	リース債務	2,089
前払費用	59,889	未払金	209,268
未収入金	76,004	未払費用	117,595
繰延税金資産	18,872	未払法人税等	28,725
その他	1,833	未払消費税等	36,315
貸倒引当金	△1,153	賞与引当金	26,570
固定資産	1,003,914	その他	8,450
有形固定資産	99,529	固定負債	353,978
建物附属設備	93,386	長期借入金	347,430
減価償却累計額	△28,447	リース債務	5,929
建物附属設備(純額)	64,939	その他	618
工具、器具及び備品	55,291	負債合計	1,099,752
減価償却累計額	△25,073	(純資産の部)	
工具、器具及び備品(純額)	30,218	株主資本	1,186,705
リース資産	12,045	資本金	513,352
減価償却累計額	△7,673	資本剰余金	333,352
リース資産(純額)	4,372	資本準備金	333,352
無形固定資産	47,627	利益剰余金	339,999
ソフトウェア	47,478	その他利益剰余金	339,999
その他	148	繰越利益剰余金	339,999
投資その他の資産	856,757	純資産合計	1,186,705
関係会社株式	708,635	負債・純資産合計	2,286,457
敷金及び保証金	109,011		
長期預金	34,000		
繰延税金資産	5,060		
その他	400		
貸倒引当金	△350		
資産合計	2,286,457		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年10月1日から
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,580,259
売上原価		3,525,958
売上総利益		1,054,301
販売費及び一般管理費		904,634
営業利益		149,666
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	75,000	
経営指導料	36,603	
その他	1,226	112,838
営業外費用		
支払利息	4,220	
社債利息	271	
支払手数料	1,100	
株式交付費	5,280	
株式上場費用	11,622	
その他	103	22,599
経常利益		239,906
特別損失		
関係会社株式評価損	45,968	45,968
税引前当期純利益		193,937
法人税、住民税及び事業税	55,888	
法人税等調整額	△308	55,580
当期純利益		138,357

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年10月1日から
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	180,000	—	—	201,642	201,642	381,642	381,642
当期変動額							
新株の発行	333,352	333,352	333,352	—	—	666,705	666,705
当期純利益	—	—	—	138,357	138,357	138,357	138,357
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	333,352	333,352	333,352	138,357	138,357	805,063	805,063
当期末残高	513,352	333,352	333,352	339,999	339,999	1,186,705	1,186,705

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年11月21日

株式会社ツナグ・ソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定有限責任社員			
業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
指定有限責任社員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ツナグ・ソリューションズの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツナグ・ソリューションズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年11月21日

株式会社ツナグ・ソリューションズ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

業務執行社員	公認会計士	関谷靖夫	印
指定有限責任社員			
業務執行社員	公認会計士	善方正義	印
指定有限責任社員			

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ツナグ・ソリューションズの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

平成29年11月21日

監査役会監査報告

株式会社ツナグ・ソリューションズ監査役会		
常勤監査役（社外監査役）	宮原正雄	㊟
社外監査役	中川博史	㊟
社外監査役	小山貴子	㊟
社外監査役	北村恵美	㊟

当監査役会は、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第11期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会はあらかじめ監査方針、監査基準、監査計画を定め、各監査役が必要な調査を行い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査基準、監査計画等に従い、取締役、内部監査室、及びその他事業管理本部の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査室、及びその他コーポレート統括本部の職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、本社、支社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査室、及びその他事業管理本部の職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

株式会社ツナグ・ソリューションズ 株主総会会場ご案内略図

会場

東京都港区新橋一丁目2番6号

第一ホテル東京 4階「プリマヴェーラ」

交通機関のご案内

J R線・東京メトロ銀座線
都営地下鉄浅草線
都営地下鉄三田線

新橋駅より徒歩2分
新橋駅より徒歩5分
内幸町駅より徒歩3分

※ J R・東京メトロ銀座線「新橋駅」より地下道にて直結、徒歩約2分（新橋内幸町地下歩道D出口）

